

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,716人 7,081人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	174.90 km ² 38人	26.1.1	7,031人	6,980人	区 分	22年国調	17年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1
		増 減 率		-0.5%	25.3.31	7,066人	7,021人	第1次	811 25.2	937 26.7	熊 本 県	高 森 町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	626 19.5	663 18.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		5,157,827	4,318,460	
地 方 税	542,460	10.5	542,460	20.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	5,010,568	4,146,406		
地方譲与税	71,319	1.4	71,319	2.6	普 通 税	528,332	97.4	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	147,259	172,054		
利子割交付金	917	0.0	917	0.0	法 定 普 通 税	528,332	97.4	-	旧 低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	83,043	21,602		
配当割交付金	891	0.0	891	0.0	市 町 村 民 税	199,457	36.8	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	64,216	150,452		
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0	個 人 均 等 割	8,250	1.5	-	山 振 振	単 年 度 収 支	-86,236	62,336		
地方消費税交付金	59,837	1.2	59,837	2.2	所 得 割	166,183	30.6	-	過 疎	積 立 金	142,045	22,000		
ゴルフ場利用税交付金	5,408	0.1	5,408	0.2	法 人 均 等 割	16,261	3.0	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	1,260		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,763	1.6	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	33,112	-		
自動車取得税交付金	12,767	0.2	12,767	0.5	固 定 資 産 税	254,170	46.9	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	22,697	85,596		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	252,519	46.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	軽 自 動 車 税	19,296	3.6	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	85	247,945	2,917	
地方交付税	2,173,007	42.1	1,996,565	74.1	市 町 村 た ば こ 税	55,409	10.2	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
普通交付税	1,996,565	38.7	1,996,565	74.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	
特別交付税	176,442	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	2,867,811	55.6	2,691,369	99.8	目 的 税	14,128	2.6	-	財 源 超 過 ×	員 等 合 計	85	247,945	2,917	
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	法 定 目 的 税	14,128	2.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
分担金・負担金	37,827	0.7	-	-	入 湯 税	14,128	2.6	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	23.07.01	3,632	
使用料	123,631	2.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	-	-	-	
手数料	4,668	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場	1	18.04.01	5,096	
国庫支出金	575,156	11.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	18.04.01	2,905	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	18.04.01	2,396	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	8	18.04.01	2,178	
都道府県支出金	581,442	11.3	-	-	合 計	542,460	100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-	
財産収入	31,440	0.6	120	0.0	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
寄附金	535	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	553,496	534,489	基 準 財 政 需 要 額	2,550,061	2,573,469	標 準 税 収 入 額 等	696,582	674,032	
繰越金	172,054	3.3	-	-	標 準 財 政 規 模	2,845,519	2,871,982	財 政 力 指 数	0.21	0.21	財 政 力 指 数	0.21	0.21	
繰上収入	21,611	0.4	3,517	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	5.2	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	5.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.3	
地方債	703,872	13.6	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.3	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち臨時財政対策債	152,372	3.0	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.9	11.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.9	11.7	
歳入合計	5,157,827	100.0	2,696,081	100.0	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	積 立 金	1,348,002	1,239,069	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,550,061	2,573,469	
人件費	810,744	16.2	792,664	750,687	26.4	議 会 費	72,843	1.5	-	72,843	標 準 財 政 規 模	2,845,519	2,871,982	
うち職員給	466,571	9.3	466,571	-	-	総 務 費	1,203,721	24.0	529,195	703,512	財 政 力 指 数	0.21	0.21	
扶助費	446,612	8.9	143,215	135,101	4.7	民 生 費	1,041,030	20.8	11,255	642,777	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	5.2	
公債費	596,417	11.9	561,223	561,223	19.7	衛 生 費	282,447	5.6	10,857	268,565	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.3	
元金	542,214	10.8	511,056	511,056	17.9	労 働 費	5,559	0.1	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
元利子	54,203	1.1	50,167	50,167	1.8	農 林 水 産 業 費	513,850	10.3	222,782	176,750	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	155,371	3.1	27,360	99,948	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.9	11.7	
(義務的経費計)	1,853,773	37.0	1,497,102	1,447,011	50.8	土 木 費	419,003	8.4	346,075	166,854	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
物件費	538,388	10.7	373,927	253,398	8.9	消 防 費	166,384	3.3	29,329	158,942	積 立 金	1,348,002	1,239,069	
維持補修費	62,104	1.2	46,544	-	-	教 育 費	357,862	7.1	55,559	332,863	財 調 減 債 特 定 目 的	10,122	10,112	
補助費等	583,932	11.7	477,958	358,776	12.6	災 害 復 旧 費	196,081	3.9	-	61,193	財 調 減 債 特 定 目 的	1,208,810	1,207,872	
うち一部事務組合負担金	298,536	6.0	298,536	268,913	9.4	公 債 費	596,417	11.9	-	561,223	地 方 債 現 在 高	4,473,746	4,312,088	
繰出金	398,185	7.9	341,385	293,493	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,473,746	4,312,088	
積立金	142,993	2.9	140,261	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	
投資・出資金・貸付金	2,700	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	5,010,568	100.0	1,232,412	3,245,470	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,399,717	50,136	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	398,185	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	40,401	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	1,428,493	28.5	368,293	2,352,678千円	82.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	33,916	再 差 引 収 支	-7,017	1,339	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	87.3%	簡 易 水 道	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,339	2,547	積 立 金	1,348,002	1,239,069	
普通建設事業費	1,232,412	24.6	307,100	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	2,547	74	現 在 高	4,473,746	4,312,088	
うち補助	420,319	8.4	35,801	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	74	129	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	
うち単独	797,743	15.9	256,949	3,392,729千円	-	交 通	-	保 険 税 (料)収 入 額	74	286	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	
災害復旧事業費	196,081	3.9	61,193	合 計	-	国 民 健 康 保 険	107,567	保 険 給 付 費	286	286	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	256,702	合 計	286	286	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	
歳出合計	5,010,568	100.0	3,245,470	3,392,729千円	-	合 計	5,010,568	100.0	1,232,412	3,245,470	支 出 予 定 額 (債務 負 担 行 為 額)	90,294	94,425	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。